

令和 7 年 度

和歌山県後期高齢者医療広域連合
歳入歳出決算審査意見書

和歌山県後期高齢者医療広域連合監査委員

和 広 監 第 4 号

令和8年6月23日

和歌山県後期高齢者医療広域連合

広域連合長 岸本 健 様

和歌山県後期高齢者医療広域連合監査委員 川 端 正 展

和歌山県後期高齢者医療広域連合監査委員 薮 浩 昭

令和7年度和歌山県後期高齢者医療広域連合歳入歳出決算に係る意見書の
提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、令和7年度和歌山県後期高齢者医療広域連
合歳入歳出決算を審査したので、その意見を次のとおり提出する。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の概要	2
1	総括	2
2	一般会計	4
(1)	歳入	4
(2)	歳出	7
3	特別会計	9
(1)	歳入	9
(2)	歳出	13
4	財産に関する調書	16
第 6	審査意見	18

(注) 比率は、原則小数点以下第 3 位で四捨五入を行っている。

令和 7 年度和歌山県後期高齢者医療広域連合 歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和 7 年度和歌山県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算

令和 7 年度和歌山県後期高齢者医療広域連合特別会計歳入歳出決算

2 決算附属書類

令和 7 年度和歌山県後期高齢者医療広域連合各会計歳入歳出決算事項別明細書、
実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 2 日から同年 6 月 2 3 日まで

第 3 審査の方法

令和 7 年度一般会計及び特別会計の審査は、歳入歳出決算書、証書類及び附属書類（地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 166 条第 2 項に規定する歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書をいう。）について、会計管理者及び関係課が所管する諸帳簿と照合点検し、内容の検討を行うとともに、計数の正否、予算執行状況の適否などについて審査を行った。

第 4 審査の結果

令和 7 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、証書類及び附属書類は、会計管理者及び関係課の諸帳簿と符合し、計数は正確であり、令和 7 年度の決算を適正に表示しているものと認めた。また、予算執行状況についても、適正であると認めた。

審査の概要については、次のとおりである。

第5 審査の概要

1 総括

令和7年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

【一般会計】

(単位：円)

		令和7年度	令和6年度	比較増減
予算現額	A	316,005,000	383,571,000	△ 67,566,000
歳入	B	315,053,522	387,272,030	△ 72,218,508
歳出	C	306,206,442	374,148,221	△ 67,941,779
歳入歳出差引額 (B - C)	D	8,847,080	13,123,809	△ 4,276,729
翌年度に繰り越すべき財源	E	0	0	0
実質収支額 (D - E)	F	8,847,080	13,123,809	△ 4,276,729
前年度実質収支額	G	13,123,809	8,302,328	4,821,481
単年度収支額 (F - G)	H	△ 4,276,729	4,821,481	△ 9,098,210
予算執行率 (%)	歳入 B / A	99.70	100.96	△ 1.26
	歳出 C / A	96.90	97.54	△ 0.64

一般会計決算額は、歳入3億1,505万3,522円、歳出3億620万6,442円で、前年度と比較して、歳入が7,221万8,508円減少、歳出が6,794万1,779円減少している。

次に、歳入歳出差引額は884万7,080円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから実質収支額も同じく884万7,080円の黒字となっている。

実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、△427万6,729円である。

【特別会計】

(単位：円)

		令和7年度	令和6年度	比較増減
予算現額	A	169,767,082,000	165,608,354,000	4,158,728,000
歳入	B	170,834,583,639	167,461,896,971	3,372,686,668
歳出	C	169,095,927,206	164,384,942,201	4,710,985,005
歳入歳出差引額 (B - C)	D	1,738,656,433	3,076,954,770	△ 1,338,298,337
翌年度に繰り越すべき財源	E	0	0	0
実質収支額 (D - E)	F	1,738,656,433	3,076,954,770	△ 1,338,298,337
前年度実質収支額	G	3,076,954,770	2,487,746,320	589,208,450
単年度収支額 (F - G)	H	△ 1,338,298,337	589,208,450	△ 1,927,506,787
予算執行率 (%)	歳入 B / A	100.63	101.12	△ 0.49
	歳出 C / A	99.60	99.26	0.34

特別会計決算額は、歳入 1,708 億 3,458 万 3,639 円、歳出 1,690 億 9,592 万 7,206 円で、前年度と比較して、歳入が 33 億 7,268 万 6,668 円増加、歳出が 47 億 1,098 万 5,005 円増加している。

歳入が増加した主な要因は、分担金及び負担金、支払基金交付金、繰越金等が増加したことによるものである。構成市町村からの分担金及び負担金は、保険給付費の増加に伴う保険料等負担金や療養給付費負担金等の増加により、前年度と比較して 11 億 7,752 万 4,384 円増加している。また、現役世代からの支援金である支払基金交付金は 18 億 7,335 万 4,000 円増加している。

歳出が増加した主な要因は、総務費、保険給付費、基金積立金等が増加したことによるものである。総務費は、前年度と比較して 1 億 4,352 万 1,550 円、保険給付費は 41 億 8,659 万 8,954 円、基金積立金は 2 億 4,753 万 4,710 円増加している。

次に、歳入歳出差引額は 17 億 3,865 万 6,433 円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから実質収支額も同じく 17 億 3,865 万 6,433 円の黒字となっている。

実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、△13 億 3,829 万 8,337 円である。

2 一般会計

(1) 歳入

一般会計の歳入の状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況表

(単位：円)

区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
1. 分担金及び負担金	194,695,000	61.80	190,181,000	49.11	4,514,000	2.37
2. 国庫支出金	8,499,817	2.70	8,787,958	2.27	△ 288,141	△ 3.28
3. 財産収入	560,958	0.18	290,756	0.08	270,202	92.93
4. 繰入金	98,006,801	31.11	179,540,071	46.36	△ 81,533,270	△ 45.41
5. 繰越金	13,123,809	4.16	8,302,328	2.14	4,821,481	58.07
6. 諸収入	167,137	0.05	169,917	0.04	△ 2,780	△ 1.64
計	315,053,522	100.00	387,272,030	100.00	△ 72,218,508	△ 18.65

(単位：円)

区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率 (%)
1. 分担金及び負担金	194,695,000	194,695,000	194,695,000	0	0	100.00
2. 国庫支出金	8,457,000	8,499,817	8,499,817	0	0	100.51
3. 財産収入	560,000	560,958	560,958	0	0	100.17
4. 繰入金	99,047,000	98,006,801	98,006,801	0	0	98.95
5. 繰越金	13,123,000	13,123,809	13,123,809	0	0	100.01
6. 諸収入	123,000	167,137	167,137	0	0	135.88
計	316,005,000	315,053,522	315,053,522	0	0	99.70

款別の状況は次のとおりである。

第1款 分担金及び負担金

収入済額は1億9,469万5,000円で、その全額が市町村事務費分賦金である。前年度と比較して451万4,000円増加している。

市町村別の事務費分賦金は、次表のとおりである。

一般会計事務費分賦金の市町村別内訳

(単位:円)

市町村	負担金額	市町村	負担金額
和歌山市	67,042,000	有田川町	5,416,000
海南市	10,399,000	美浜町	1,974,000
橋本市	11,843,000	日高町	2,044,000
有田市	5,753,000	由良町	1,730,000
御坊市	4,679,000	印南町	2,202,000
田辺市	13,970,000	みなべ町	2,870,000
新宮市	6,133,000	日高川町	2,467,000
紀の川市	11,928,000	白浜町	4,868,000
岩出市	9,263,000	上富田町	3,283,000
紀美野町	2,537,000	すさみ町	1,519,000
かつらぎ町	3,986,000	那智勝浦町	3,769,000
九度山町	1,623,000	太地町	1,305,000
高野町	1,278,000	古座川町	1,278,000
湯浅町	2,845,000	北山村	744,000
広川町	1,900,000	串本町	4,047,000
計			194,695,000

第2款 国庫支出金

収入済額は849万9,817円で、前年度と比較して28万8,141円減少している。これは、保健事業に係る市町村等との連絡・調整を実施する保健師の人件費等について交付される特別調整交付金である。

第3款 財産収入

財政調整基金を原資に定期預金で運用した利息収入で、収入済額は56万958円である。前年度と比較して27万202円増加している。

第4款 繰入金

収入済額は9,800万6,801円で、財政調整基金繰入金及び特別会計繰入金である。財政調整基金繰入金は事務費に係る財源として財政調整基金を取り崩すものであり、2,185万6,000円を繰入れている。特別会計繰入金は特別会計の事務費に係る剰余金を財政調整基金に積立てるため、一般会計で受入れしたもので、7,615万801円を繰入れている。

前年度と比較して8,153万3,270円減少している。

第5款 繰越金

収入済額は1,312万3,809円で、前年度と比較して482万1,481円増加している。

第6款 諸収入

収入済額は16万7,137円で、預金利子及び雑入である。前年度と比較して2,780円減少している。

会計年度任用職員に係る雇用保険料の自己負担分や、職員住宅解約に伴う敷金や火災保険料の返金を雑入として収入している。

(2) 歳出

一般会計の歳出の状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況表

(単位：円)

区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	支出済額	構成比 (%)	支出済額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
1. 議会費	2,493,751	0.81	2,212,560	0.59	281,191	12.71
2. 総務費	303,712,691	99.19	223,494,661	59.73	80,218,030	35.89
3. 公債費	0	—	0	—	0	—
4. 諸支出金	0	—	148,441,000	39.68	△ 148,441,000	△ 100.00
5. 予備費	0	—	0	—	0	—
計	306,206,442	100.00	374,148,221	100.00	△ 67,941,779	△ 18.16

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)
1. 議会費	2,593,000	2,493,751	0	99,249	96.17
2. 総務費	311,821,000	303,712,691	0	8,108,309	97.40
3. 公債費	50,000	0	0	50,000	—
4. 諸支出金	1,041,000	0	0	1,041,000	—
5. 予備費	500,000	0	0	500,000	—
計	316,005,000	306,206,442	0	9,798,558	96.90

款別の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

議会費は、広域連合議会の運営に要する経費である。

支出済額 249万3,751円は、前年度と比較して28万1,191円増加している。増加の主な要因は、議会臨時会の開催により、費用弁償が前年度と比較して19万4,650円増加したことによる。

第2款 総務費

総務費は、総務管理費、選挙費、監査委員費など、事務局等の運営に要する経費である。

支出済額は3億371万2,691円で、前年度と比較して8,021万8,030円増加している。

増加の主な要因は財政調整基金積立金及び派遣職員給与等負担金が増加したことによる。財政調整基金積立金の支出済額は8,983万5,568円で、特別会計事務費剰余金の積立に伴い、前年度支出済額1,235万2,155円と比較して7,748万3,413円増加したことによるものである。

また、派遣職員給与等負担金の支出済額は 1 億 4,989 万 3,022 円で、前年度支出済額 1 億 3,946 万 9,763 円と比較して、事務局職員の交代等に伴い 1,042 万 3,259 円増加している。

不用額 810 万 8,309 円の、主なものは、派遣職員に係る費用など負担金補助及び交付金で 638 万 2,314 円である。

第 3 款 公債費

一時借入金がなかったことから、その利息である公債費の支出はない。

第 4 款 諸支出金

令和 7 年度は、特別会計繰出金がなかったことから、諸支出金の支出はない。

第 5 款 予備費

令和 7 年度は、予備費の充用はない。

3 特別会計

(1) 歳入

特別会計の歳入の状況は、次表のとおりである。

特別会計歳入決算状況表 (単位：円)						
区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
1. 分担金及び負担金	32,019,401,216	18.74	30,841,876,832	18.42	1,177,524,384	3.82
2. 国庫支出金	55,868,134,375	32.70	56,100,191,581	33.50	△ 232,057,206	△ 0.41
3. 県支出金	14,152,091,474	8.28	13,853,064,369	8.27	299,027,105	2.16
4. 支払基金交付金	64,519,418,000	37.77	62,646,064,000	37.41	1,873,354,000	2.99
5. 共同事業交付金	153,687,902	0.09	96,292,339	0.06	57,395,563	59.61
6. 財産収入	9,623,561	0.01	1,642,019	0.00	7,981,542	486.08
7. 繰入金	793,982,000	0.47	1,239,205,000	0.74	△ 445,223,000	△ 35.93
8. 繰越金	3,076,954,770	1.80	2,488,443,320	1.48	588,511,450	23.65
9. 諸収入	241,290,341	0.14	195,117,511	0.12	46,172,830	23.66
計	170,834,583,639	100.00	167,461,896,971	100.00	3,372,686,668	2.01

(単位：円)						
区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比(%)
1. 分担金及び負担金	31,525,731,000	32,019,401,216	32,019,401,216	0	0	101.57
2. 国庫支出金	55,634,808,000	55,868,134,375	55,868,134,375	0	0	100.42
3. 県支出金	14,152,090,000	14,152,091,474	14,152,091,474	0	0	100.00
4. 支払基金交付金	64,224,213,000	64,519,418,000	64,519,418,000	0	0	100.46
5. 共同事業交付金	81,613,000	153,687,902	153,687,902	0	0	188.31
6. 財産収入	9,623,000	9,623,561	9,623,561	0	0	100.01
7. 繰入金	795,041,000	793,982,000	793,982,000	0	0	99.87
8. 繰越金	3,076,954,000	3,076,954,770	3,076,954,770	0	0	100.00
9. 諸収入	267,009,000	261,695,429	241,290,341	66,000	20,339,088	90.37
計	169,767,082,000	170,854,988,727	170,834,583,639	66,000	20,339,088	100.63

款別の状況は、次のとおりである。

第1款 分担金及び負担金

構成市町村からの事務費分賦金、保険料等負担金、療養給付費負担金、保険基盤安定制度負担金の4つの収入があり、収入済額は、320億1,940万1,216円である。後期高齢者医療保険料として市町村において収納した保険料等負担金や療養給付費負担金の増加などにより、前年度と比較して11億7,752万4,384円増加している。市町村別の分賦金、負担金は、次表のとおりである。

特別会計分賦金、負担金の市町村別内訳

(単位:円)

市町村	令和7年度				
	事務費分賦金	保険料等負担金	療養給付費 負担金	保険基盤安定制度 負担金	合計
和歌山市	169,727,080	5,524,758,780	5,007,761,000	1,438,826,636	12,141,073,496
海南市	26,374,240	909,461,879	808,487,833	235,111,767	1,979,435,719
橋本市	30,130,480	1,005,729,197	903,961,000	242,267,860	2,182,088,537
有田市	14,811,840	434,665,120	400,307,000	124,951,589	974,735,549
御坊市	11,818,000	300,591,900	303,501,000	99,608,300	715,519,200
田辺市	35,502,480	983,120,435	885,646,000	346,061,135	2,250,330,050
新宮市	15,942,440	417,156,100	392,458,000	150,950,740	976,507,280
紀の川市	31,032,880	948,151,416	874,550,492	255,162,310	2,108,897,098
岩出市	23,398,000	637,454,626	503,411,423	155,349,461	1,319,613,510
紀美野町	6,408,000	163,043,950	185,763,000	58,107,437	413,322,387
かつらぎ町	10,068,000	270,472,000	277,454,466	89,802,079	647,796,545
九度山町	4,099,000	84,044,100	95,498,000	28,119,145	211,760,245
高野町	3,227,000	63,739,650	49,711,000	18,499,361	135,177,011
湯浅町	7,186,000	167,625,500	164,832,000	58,591,402	398,234,902
広川町	4,800,000	85,569,800	94,190,000	31,641,574	216,201,374
有田川町	14,238,680	384,547,700	357,137,000	108,061,963	863,985,343
美浜町	4,987,000	107,020,700	112,505,000	35,378,095	259,890,795
日高町	5,164,000	90,837,400	103,012,201	30,499,489	229,513,090
由良町	4,371,000	73,145,200	101,677,388	28,781,348	207,974,936
印南町	5,561,000	123,109,400	117,737,000	38,788,957	285,196,357
みなべ町	7,250,000	179,298,400	147,501,964	48,465,426	382,515,790
日高川町	6,232,000	134,035,300	139,977,000	46,172,633	326,416,933
白浜町	12,296,000	308,497,700	299,576,000	116,982,309	737,352,009
上富田町	8,292,000	168,647,700	153,506,309	58,987,816	389,433,825
すさみ町	3,837,000	55,738,100	61,485,000	29,139,226	150,199,326
那智勝浦町	9,520,000	236,526,413	253,349,053	96,186,065	595,581,531
太地町	3,297,000	49,838,400	57,560,000	19,977,547	130,672,947
古座川町	3,229,000	47,367,200	53,032,024	21,381,803	125,010,027
北山村	1,879,000	6,791,300	14,235,877	3,502,477	26,408,654
串本町	10,222,000	264,933,700	257,714,000	105,687,050	638,556,750
計	494,901,120	14,225,919,066	13,177,538,030	4,121,043,000	32,019,401,216

第2款 国庫支出金

収入済額は、558 億 6,813 万 4,375 円で、前年度と比較して 2 億 3,205 万 7,206 円減少している。収入済額の項別の内訳は、次のとおりである。

国庫負担金	401 億 9,926 万 9,359 円	
療養給付費負担金		390 億 6,816 万 6,647 円
高額医療費負担金		11 億 3,110 万 2,712 円
国庫補助金	156 億 6,886 万 5,016 円	
健康診査事業費補助金		3,364 万 2,000 円
特別高額医療費共同事業費補助金		976 万 9,833 円
普通調整交付金		151 億 2,740 万 9,000 円
特別調整交付金		4 億 7,299 万 183 円
後期高齢者医療災害臨時特例補助金		3 万 5,000 円
子ども・子育て支援事業費補助金		2,501 万 9,000 円

第3款 県支出金

収入済額は 141 億 5,209 万 1,474 円で、前年度と比較して 2 億 9,902 万 7,105 円増加している。収入済額の内訳は、療養給付費負担金 130 億 303 万 166 円、高額医療費負担金 11 億 4,906 万 1,308 円である。

第4款 支払基金交付金

社会保険診療報酬支払基金から交付される後期高齢者交付金で、収入済額は、645 億 1,941 万 8,000 円である。前年度と比較して 18 億 7,335 万 4,000 円増加している。

第5款 共同事業交付金

国民健康保険中央会から交付される特別高額医療費共同事業交付金で、収入済額は、1 億 5,368 万 7,902 円である。前年度と比較して 5,739 万 5,563 円増加している。

第6款 財産収入

収入済額は 962 万 3,561 円で、内容は、後期高齢者医療給付費準備基金を原資に定期預金で運用した利息収入で、前年度と比較して 798 万 1,542 円増加している。

第7款 繰入金

収入済額は 7 億 9,398 万 2,000 円で、前年度と比較して 4 億 4,522 万 3,000 円減少している。これは、保険料上昇抑制財源として後期高齢者医療給付費準備基金からの繰入の減によるものである。

第8款 繰越金

収入済額は 30 億 7,695 万 4,770 円で、前年度と比較して 5 億 8,851 万 1,450 円増加している。

第9款 諸収入

収入済額は 2 億 4,129 万 341 円で、前年度と比較して 4,617 万 2,830 円増加している。主なものは雑入で、第三者行為による納付金 2 億 768 万 4,700 円、返納金 3,357 万 1,668 円である。

また、和歌山県後期高齢者医療広域連合債権管理条例に基づき、回収不可能な債権 6 万 6,000 円について不納欠損処分を行っている。

(2) 歳出

特別会計の歳出の状況は、次表のとおりである。

特別会計歳出決算状況表

(単位：円)

区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	支出済額	構成比 (%)	支出済額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
1. 総務費	2,372,035,761	1.40	2,228,514,211	1.35	143,521,550	6.44
2. 保険給付費	164,272,562,641	97.15	160,085,963,687	97.38	4,186,598,954	2.62
3. 特別高額医療費共同事業 拠出金	148,734,212	0.09	125,741,857	0.08	22,992,355	18.29
4. 支払基金拠出金	98,018,778	0.06	116,301,879	0.07	△ 18,283,101	△ 15.72
5. 保健事業費	776,512,437	0.46	717,019,680	0.44	59,492,757	8.30
6. 基金積立金	1,341,995,526	0.79	1,094,460,816	0.67	247,534,710	22.62
7. 公債費	0	—	0	—	0	—
8. 諸支出金	86,067,851	0.05	16,940,071	0.01	69,127,780	408.07
9. 予備費	0	—	0	—	0	—
計	169,095,927,206	100.00	164,384,942,201	100.00	4,710,985,005	2.87

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)
1. 総務費	2,446,232,000	2,372,035,761	0	74,196,239	96.97
2. 保険給付費	164,675,753,000	164,272,562,641	0	403,190,359	99.76
3. 特別高額医療費共同事業 拠出金	155,250,000	148,734,212	0	6,515,788	95.80
4. 支払基金拠出金	98,019,000	98,018,778	0	222	100.00
5. 保健事業費	936,581,000	776,512,437	0	160,068,563	82.91
6. 基金積立金	1,341,996,000	1,341,995,526	0	474	100.00
7. 公債費	3,000,000	0	0	3,000,000	—
8. 諸支出金	90,251,000	86,067,851	0	4,183,149	95.36
9. 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	—
計	169,767,082,000	169,095,927,206	0	671,154,794	99.60

款別の状況は、次のとおりである。

第1款 総務費

総務費は、主に後期高齢者医療制度の運営に要する事務経費である。

支出済額は23億7,203万5,761円で、前年度と比較して1億4,352万1,550円増加している。支出済額の最も大きいものは、療養給付費等負担金や後期高齢者交付金などの確定に伴う国庫支出金等返還金18億3,859万4,594円で、前年度支出済額15億6,392万7,546円と比較して2億7,466万7,048円増加している。

第2款 保険給付費

保険給付費は、療養給付費、療養費、審査支払手数料、高額療養費、高額介護合算療養費、葬祭費等を支出している。

支出済額は1,642億7,256万2,641円で、前年度と比較して41億8,659万8,954円増加している。主な増加の要因は、療養給付費が1,604億2,853万8,814円で、前年度と比較して43億935万7,901円の増加となっている。これは、被保険者数の増加、及び一人あたり医療費の増加によるものである。

令和7年度の被保険者数及び保険給付費の状況は、次表のとおりである。

被保険者数及び保険給付費の状況表

(単位:円)

区分		令和7年度	令和6年度	比較増減	
				増減	増減率(%)
被保険者数(人)		177,401	174,888	2,513	1.44
	75歳以上(人)	175,181	172,412	2,769	1.61
	65～74歳障害認定者(人)	2,220	2,476	△ 256	△ 10.34
保険給付費		164,272,562,641	160,085,963,687	4,186,598,954	2.62
医療給付費	療養給付費	160,428,538,814	156,119,180,913	4,309,357,901	2.76
	療養費	1,395,121,296	1,526,169,362	△ 131,048,066	△ 8.59
	高額療養費	1,532,361,250	1,544,352,056	△ 11,990,806	△ 0.78
	高額介護合算療養費	217,449,654	177,380,241	40,069,413	22.59
	計	163,573,471,014	159,367,082,572	4,206,388,442	2.64
審査支払手数料		381,348,413	375,643,913	5,704,500	1.52
葬祭諸費	葬祭費	317,250,000	342,900,000	△ 25,650,000	△ 7.48
	傷病手当金	0	0	0	—
	計	317,250,000	342,900,000	△ 25,650,000	△ 7.48
その他医療費		493,214	337,202	156,012	46.27

※被保険者数は、令和6年度は令和6年4月から令和7年3月まで、令和7年度は令和7年4月から令和8年3月までのそれぞれの平均値である。

第3款 特別高額医療費共同事業拠出金

特別高額医療費共同事業拠出金は、著しく高額な医療費の発生による財政影響を緩和するため、全国の広域連合で行う事業への拠出金である。支出済額は1億4,873万4,212円で、前年度と比較して2,299万2,355円増加している。

第4款 支払基金拠出金

支払基金拠出金は、令和6年度より出産育児一時金に必要な費用のうち約7%を後期高齢者の保険料により賄うこととなった出産育児支援金であり、支出済額は9,801万8,778円で、前年度と比較して1,828万3,101円減少している。

第5款 保健事業費

保健事業費は、健康診査委託料、データ管理委託料、ドック健診事業補助金、保健と介護一体化委託料等を支出している。支出済額は7億7,651万2,437円で、前年度と比較して5,949万2,757円増加している。

健康診査委託料は4億4,785万4,200円で、前年度と比較して2,261万46円増加している。

なお、医科健康診査の受診者数は、令和6年度40,003人から令和7年度42,156人に増加し、歯科健康診査の受診者数は、令和6年度4,017人から令和7年度3,386人に減少している。

ドック健診事業補助金は2,357万1,571円で、前年度と比較して269万8,263円増加している。

また保健と介護一体化委託料は2億2,164万4,272円で、前年度と比較して2,374万4,283円増加している。令和2年度から開始した保健事業と介護予防の一体化事業は、前年度に引き続き県下30市町村で実施した。

第6款 基金積立金

後期高齢者医療給付費準備基金への積立金である。前年度の保険料に係る決算剰余金と基金の運用益を積立てしている。支出済額は13億4,199万5,526円で、前年度と比較して2億4,753万4,710円増加している。

第7款 公債費

一時借入金がなかったことから、その利息である公債費の支出はない。

第8款 諸支出金

支出済額は8,606万7,851円で、前年度と比較して6,912万7,780円増加している。主なものは、一般会計繰出金7,615万801円で、事務費に係る剰余金を一般会計に繰り出し、財政調整基金に積立てしている。

第9款 予備費

令和7年度は、予備費の充用はない。

4 財産に関する調書

令和7年度における財産の異動状況は、次のとおりである。

(1) 物品

(単位:点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増加高	減少高	
購入額が100万円以上の備品	2	0	2	0

減少高2点については、療養費画像処理検索システム一式が機器更改により100万円未満の備品となったこと、電算室入退出管理システム一式が機器更改によりリース契約へ移行したことによるものである。その結果、令和7年度末における購入額100万円以上の備品の現在高は、0点となった。

(2) 基金

基金の状況は、次のとおりである。

財政調整基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増加高	減少高	
現 金	141,596,744	89,835,568	21,856,000	209,576,312

増加高としては、前年度決算剰余金の一部8,927万4,610円に運用益56万958円の合計8,983万5,568円を積立てしている。

減少高としては、一般会計事務費分賦金上昇抑制財源として2,185万6,000円を取り崩している。

後期高齢者医療給付費準備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増加高	減少高	
現 金	2,016,178,624	1,341,995,526	793,982,000	2,564,192,150

増加高としては、前年度決算剰余金の一部 13 億 3,237 万 1,965 円に運用益 962 万 3,561 円の合計 13 億 4,199 万 5,526 円を積立てしている。

減少高としては、保険給付費及び令和 6 年度国庫支出金等返還金の財源として 7 億 9,398 万 2,000 円を取り崩している。

第6 審査意見

1 一般会計について

一般会計は、主に、後期高齢者医療広域連合事務局を運営するための会計である。関係市町村からの事務費分賦金を主要な財源とし、加えて、保健師に係る人件費等の財源として、特別調整交付金を国庫から受け入れている。

令和7年度の実質収支額は884万7,080円の黒字である。

引き続き、市町村財政の厳しい状況を踏まえ、不用額が大幅に生じることがないように、的確な予算編成及び予算執行を心がけ、効率的な運営に努められたい。

2 特別会計について

特別会計は、後期高齢者医療制度を運営するための会計である。歳入には市町村を通じて納付された保険料や公費による定率負担、後期高齢者交付金、調整交付金などがあり、歳出には保険給付費、保健事業費等がある。

特別会計の実質収支額は、17億3,865万6,433円で、その内訳は、市町村からの事務費分4,661万1,808円、被保険者からの保険料分16億9,204万4,625円である。前年度と比較して13億3,829万8,337円減少している。

高齢化社会の進展に伴い、歳出の9割以上を占める保険給付費は、前年度との比較で令和6年度は3.81%、令和7年度は2.62%の増加があった。これは団塊の世代が後期高齢者医療保険に加入した現在も被保険者数が増えていることに加え、医療の高度化により医療費が増加し続けていることも一因である。少子高齢化が危機的状況にあるといわれる現在、保険料負担が増加の一途を辿っている。引き続き適正な債権管理はいうまでもなく、限りある財源の有効活用を図り、公正かつ円滑な行財政運営に取り組まれたい。

3 むすび

令和7年度は、窓口負担割合が2割となる被保険者に対する配慮措置が令和7年9月30日をもって終了するなど、後期高齢者医療制度を取り巻く環境に変化が生じた年度であった。また、国においては、令和8年8月診療分から高額療養費制度の見直しが予定されており、制度全体の持続可能性の確保と、被保険者の負担に対する配慮との両立が重要な課題となっている。

そうした中、令和7年度は、第3期保健事業実施計画に基づき、健康診査事業をはじめとする各種保健事業に引き続き取り組まれた。令和7年度医科健診受診率は25.38%となり、令和6年度と比べて1.24%の増となっているものの、歯科健診受診率は6.48%で、令和6年度と比べて1.00%の減である。これは2年続けての減であり、後期高齢者の健康意識の向

上を図るためにも、健診内容など、より一層の周知が必要であると思慮する。また、保健事業と介護予防の一体的な実施については、全市町村における実施体制のもと、地域の実情に応じた取組が進められているところであり、今後も事業効果の検証を行いながら、より効果的・効率的な保健事業の実施に努められたい。

最後に、被保険者の方々が安心して必要な医療を受けられるよう、国の制度改革や社会経済情勢の変化を的確に把握し、関係市町村、国、県及び関係機関とより一層連携を図るとともに、第4次広域計画に基づき、事業を総合的かつ計画的に推進されたい。あわせて、決算審査等における要望事項にも十分留意のうえ、引き続き適正な事務執行及び予算執行に努め、安定した制度運営に取り組まれたい。